

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年1月11日
【四半期会計期間】	第172期第2四半期(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)
【会社名】	株式会社 岡山製紙
【英訳名】	Okayama Paper Industries Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 広瀬 靖弘
【本店の所在の場所】	岡山市南区浜野1丁目4番34号
【電話番号】	086-262-1101
【事務連絡者氏名】	取締役総務経理部長 永井 健司
【最寄りの連絡場所】	岡山市南区浜野1丁目4番34号
【電話番号】	086-262-1101
【事務連絡者氏名】	取締役総務経理部長 永井 健司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第171期 第2四半期 累計期間	第172期 第2四半期 累計期間	第171期
会計期間	自平成23年 6月1日 至平成23年 11月30日	自平成24年 6月1日 至平成24年 11月30日	自平成23年 6月1日 至平成24年 5月31日
売上高(千円)	4,711,406	4,639,458	9,158,409
経常利益(千円)	383,305	355,901	624,147
四半期(当期)純利益(千円)	137,065	216,905	219,646
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	821,070	821,070	821,070
発行済株式総数(株)	7,000,000	7,000,000	7,000,000
純資産額(千円)	7,026,247	7,222,100	6,877,829
総資産額(千円)	10,482,193	10,672,583	10,280,292
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	19.63	34.35	32.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	6.00	6.00	12.00
自己資本比率(%)	67.0	67.7	66.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	430,303	489,537	493,508
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	109,909	115,704	281,559
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	46,657	43,619	294,183
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	2,291,416	2,265,660	1,935,446

回次	第171期 第2四半期 会計期間	第172期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日	自平成24年 9月1日 至平成24年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	12.47	13.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要の拡大や乗用車等の耐久財消費の堅調さは見られましたが、欧州債務危機の長期化等による海外経済の減速傾向に加え、今秋以降の年中関係の冷え込みやエコーカー購入補助金の終了等に伴って、足踏み状態から悪化傾向が鮮明となりました。

板紙事業におきましては、需要は引き続き弱含みであり、厳しい環境で推移しています。

こうした状況のなか、当社は経営全般にわたるコスト低減に総力を結集する一方、需要に見合った生産レベルの維持と適正な製品価格の実現に努めました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,639百万円(前年同期比1.5%減)、営業利益は331百万円(同6.4%減)、経常利益は355百万円(同7.1%減)、四半期純利益は216百万円(同58.2%増)となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

板紙事業

当事業関連では、製品価格が僅かに上昇したが、需要が軟調に推移したこともあって販売数量が減少したことにより、売上高は3,811百万円(前年同期比1.2%減)となりました。

美粧段ボール事業

当事業関連では、青果物関連品や医薬品関連品が増加しましたが、通信機器関連品が減少し、売上高は828百万円(前年同期比3.0%減)となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は10,672百万円となり、前事業年度末に比べ392百万円増加しました。内訳は、流動資産が146百万円の増加、固定資産が245百万円の増加であります。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金330百万円の増加であります。また、固定資産増加の主な要因は、投資有価証券249百万円の増加であります。

負債は3,450百万円となり、前事業年度末に比べ48百万円増加しました。内訳は、流動負債が46百万円の減少、固定負債が94百万円の増加であります。

流動負債減少の主な要因は、支払手形及び買掛金238百万円の減少であります。また、固定負債増加の主な要因は、繰延税金負債80百万円の増加であります。

純資産は7,222百万円となり、前事業年度末に比べ344百万円増加しました。主な要因としては利益剰余金179百万円の増加であります。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末の66.9%から67.7%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前年同四半期累計期間に比べ25百万円減少し、2,265百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、489百万円の収入(前年同期は430百万円の収入)となりました。主な要因は、税引前四半期純利益355百万円、減価償却費143百万円によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、115百万円の支出(前年同期は109百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出127百万円によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は43百万円の支出(前年同期は46百万円の支出)となりました。主な要因は、配当金の支払額37百万円によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、8百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年1月11日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,000,000	7,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	7,000,000	7,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日	-	7,000,000	-	821,070	-	734,950

(6)【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成24年11月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4丁目7-5	2,268	32.41
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町4379番地	850	12.14
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	350	5.00
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15-20	213	3.04
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	190	2.71
三宅 和美	岡山市中区	88	1.25
岡崎共同株式会社	岡山市中区森下町1-14	58	0.83
生部 敏彦	札幌市西区	58	0.82
岡崎 達也	東京都港区	53	0.76
岡崎 直也	岡山市中区	52	0.75
計	-	4,183	59.75

(注)上記のほか、自己株式が687千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 687,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,267,000	6,267	同上
単元未満株式	普通株式 46,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,000,000	-	-
総株主の議決権	-	6,267	-

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社岡山製紙	岡山市南区浜野 1丁目4番34号	687,000	-	687,000	9.81
計	-	687,000	-	687,000	9.81

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年6月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,155,446	2,485,660
受取手形及び売掛金	3,378,567	3,293,285
商品及び製品	302,266	290,711
仕掛品	22,579	18,160
原材料及び貯蔵品	476,309	383,202
その他	176,407	186,849
貸倒引当金	2,000	2,000
流動資産合計	6,509,577	6,655,868
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	714,515	696,508
構築物(純額)	141,755	143,800
機械及び装置(純額)	1,664,773	1,661,407
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	16,143	13,563
土地	178,452	194,549
リース資産(純額)	21,576	25,814
建設仮勘定	16,975	16,800
有形固定資産合計	2,754,190	2,752,442
無形固定資産	8,160	6,557
投資その他の資産		
投資有価証券	994,147	1,243,498
出資金	9,793	9,793
その他	4,423	4,423
投資その他の資産合計	1,008,363	1,257,714
固定資産合計	3,770,714	4,016,714
資産合計	10,280,292	10,672,583
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,938,364	1,699,926
未払金	301,393	345,762
未払費用	375,493	388,383
未払法人税等	47,174	152,668
その他	108,757	138,353
流動負債合計	2,771,183	2,725,095
固定負債		
繰延税金負債	77,124	157,590
退職給付引当金	421,416	425,056
役員退職慰労引当金	117,906	125,060
その他	14,831	17,680
固定負債合計	631,279	725,387
負債合計	3,402,462	3,450,482

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	821,070	821,070
資本剰余金	734,950	734,950
利益剰余金	5,099,709	5,278,727
自己株式	209,195	209,782
株主資本合計	6,446,534	6,624,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	431,294	597,135
評価・換算差額等合計	431,294	597,135
純資産合計	6,877,829	7,222,100
負債純資産合計	10,280,292	10,672,583

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
売上高	4,711,406	4,639,458
売上原価	3,695,084	3,667,804
売上総利益	1,016,321	971,653
販売費及び一般管理費	662,173	640,115
営業利益	354,148	331,537
営業外収益		
受取利息	36	32
受取配当金	22,232	23,316
受取保険金	6,113	384
その他	2,522	2,713
営業外収益合計	30,905	26,447
営業外費用		
売上割引	1,738	2,077
その他	9	5
営業外費用合計	1,747	2,082
経常利益	383,305	355,901
特別利益		
固定資産売却益	110	-
特別利益合計	110	-
特別損失		
固定資産除却損	1,753	-
投資有価証券評価損	87,270	-
特別損失合計	89,024	-
税引前四半期純利益	294,392	355,901
法人税、住民税及び事業税	124,540	148,714
法人税等調整額	32,785	9,718
法人税等合計	157,326	138,995
四半期純利益	137,065	216,905

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	294,392	355,901
減価償却費	169,663	143,073
退職給付引当金の増減額(は減少)	28,682	3,640
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,916	7,153
受取利息及び受取配当金	22,269	23,348
投資有価証券評価損益(は益)	87,270	-
有形固定資産除却損	1,753	-
有形固定資産売却損益(は益)	110	-
売上債権の増減額(は増加)	29,342	85,281
たな卸資産の増減額(は増加)	5,537	109,083
仕入債務の増減額(は減少)	141,897	238,437
その他	31,365	91,661
小計	567,752	534,008
法人税等の支払額	137,449	44,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	430,303	489,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
従業員に対する貸付けによる支出	1,000	-
有形固定資産の取得による支出	116,920	127,091
有形固定資産の売却による収入	380	-
無形固定資産の取得による支出	2,392	-
投資有価証券の取得による支出	2,224	2,277
利息及び配当金の受取額	12,247	13,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	109,909	115,704
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	120	587
リース債務の返済による支出	4,600	5,116
配当金の支払額	41,937	37,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,657	43,619
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	273,735	330,213
現金及び現金同等物の期首残高	2,017,681	1,935,446
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,291,416	2,265,660

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
給料手当	86,906千円	83,373千円
退職給付引当金繰入額	6,464	6,311
役員退職慰労引当金繰入額	7,275	7,153
運搬費	343,216	331,362

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
現金及び預金勘定	2,511,416千円	2,485,660千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	220,000	220,000
現金及び現金同等物	2,291,416	2,265,660

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月25日 定時株主総会	普通株式	41,884	6	平成23年5月31日	平成23年8月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月5日 取締役会	普通株式	41,882	6	平成23年11月30日	平成24年2月3日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月30日 定時株主総会	普通株式	37,887	6	平成24年5月31日	平成24年8月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月4日 取締役会	普通株式	37,876	6	平成24年11月30日	平成25年2月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期損益 計算書計上 額(注)
	板紙事業	美粧段 ボール事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,857,784	853,622	4,711,406	4,711,406	-	4,711,406
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,801	10,579	39,381	39,381	39,381	-
計	3,886,586	864,201	4,750,788	4,750,788	39,381	4,711,406
セグメント利益	285,699	68,448	354,148	354,148	-	354,148

(注)セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期損益 計算書計上 額(注)
	板紙事業	美粧段 ボール事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,811,312	828,145	4,639,458	4,639,458	-	4,639,458
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,736	12,245	60,981	60,981	60,981	-
計	3,860,048	840,390	4,700,439	4,700,439	60,981	4,639,458
セグメント利益	259,510	72,027	331,537	331,537	-	331,537

(注)セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	19円63銭	34円35銭
四半期純利益金額(千円)	137,065	216,905
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	137,065	216,905
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,980	6,313

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年1月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・37,876千円

(ロ)1株当たりの金額・・・・・・・・・・6円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成25年2月1日

(注)平成24年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月27日

株式会社岡山製紙

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小山 謙司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社岡山製紙の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの第172期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年6月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社岡山製紙の平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。